

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年2月7日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社ODKソリューションズ
【英訳名】	ODK Solutions Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西井 生和
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区道修町一丁目6番7号
【電話番号】	06 - 6202 - 3700
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 勝根 秀和
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市中央区道修町一丁目6番7号
【電話番号】	06 - 6202 - 0413
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 勝根 秀和
【縦覧に供する場所】	株式会社ODKソリューションズ東京支店 （東京都中央区新川一丁目28番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	1,707,471	1,469,980	3,489,047
経常利益又は経常損失() (千円)	24,909	41,196	450,887
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	20,387	46,848	252,329
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	20,045	53,245	257,156
純資産額(千円)	3,744,763	3,770,222	4,021,965
総資産額(千円)	4,941,520	4,882,460	5,481,898
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	2.58	6.27	31.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	75.8	77.2	73.4

回次	第50期 第3四半期連結 会計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.75	4.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第50期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第51期第3四半期連結累計期間及び第50期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。第50期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

大阪証券金融株式会社は、当社株式を売却したため、その他の関係会社ではなくなりました。この結果、当社グループは、当社及び株式会社エフプラス(100%連結子会社)で構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの項目番号に対応しております。

(4) 特定取引先との取引について

大阪証券金融株式会社は平成25年7月22日に日本証券金融株式会社と合併いたしました。これにより、金融業務の売上高は減少傾向にあります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げにともなう駆け込み需要及びその反動のリスクや、世界景気の下振れによる景気下押しのリスクがあるものの、緩やかに回復しております。情報サービス産業においても売上高は増加基調にあり、景気回復へ向かうことが期待されております。〔経済産業省 特定サービス産業動態統計（平成25年11月分確報）より〕

このような環境下、当社グループにおきましては、金融業務及び代行業務の縮小影響を補うべく、その他の業務の収益力向上を目指してまいりました。当第3四半期連結累計期間につきましては、株式会社学研ホールディングスとの業務・資本提携を活かす初手として、私立中学校向けにWebを活用した出願サービスの提供を公表いたしました。このほか、情報処理アウトソーシングにおいて大学入試業務を新たに九州圏にて1校受託し、Web出願サービスにおいて受託校数を11校増やしました。しかし、証券金融会社統合による受託業務の縮小及び顧客企業の業務縮小による手数料減少等により売上高は1,469,980千円（前年同四半期比 13.9%減）となりました。一方で顧客企業の業務縮小による機械賃借料の減少や退職給付費用の減少等により、損失幅は縮小したものの、営業損失は17,749千円（前年同四半期は営業損失58,344千円）となりました。受取配当金の増加等により、経常利益は41,196千円（同 経常損失24,909千円）、優先株式早期償還の特別利益により、四半期純利益は46,848千円（同 四半期純損失20,387千円）となりました。

なお、当社グループの事業は、大学入試業務等をはじめとした売上高及び利益が第4四半期連結会計期間に急増するといった特性があります。このため、第3四半期連結累計期間の売上高及び利益共に、低い水準にとどまり、損失計上を余儀なくされる傾向にあります。

売上高の内訳は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント毎の記載に代えて、サービス別の内訳を記載しております。

<システム運用>

証券金融会社統合による受託業務の縮小及び顧客企業の業務縮小による手数料減少等により、1,281,186千円（前年同四半期比 12.8%減）となりました。

<システム開発及び保守>

顧客システムリニューアル対応等により、182,441千円（同 12.7%増）となりました。

<機械販売>

ホスト記憶装置の保守期限切れ対応の剥落等により、6,352千円（同 91.7%減）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて599,437千円減の4,882,460千円となりました。仕掛品等の増加があったものの、売上債権及び関係会社株式等の減少があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて347,694千円減の1,112,237千円となりました。これは主に未払法人税等の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて251,742千円減の3,770,222千円となりました。これは主に自己株式の取得によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,800,000
計	32,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,200,000	8,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	8,200,000	8,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日 (注)	8,118,000	8,200,000	-	637,200	-	607,200

(注)株式分割(1:100)によるものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,000	73,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	82,000	-	-
総株主の議決権	-	73,000	-

(注)平成25年10月1日付で普通株式を1株につき100株の割合をもって分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しておりますが、記載数値は当該株式分割及び単元株制度を反映しておりません。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ODK ソリューションズ	大阪市中央区道修町 一丁目6番7号	9,000	-	9,000	10.97
計	-	9,000	-	9,000	10.97

(注)平成25年10月1日付で普通株式を1株につき100株の割合をもって分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しておりますが、記載数値は当該株式分割及び単元株制度を反映しておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,045,136	732,083
売掛金	1,079,028	289,513
商品	1,775	-
仕掛品	6,451	521,799
繰延税金資産	119,229	110,413
その他	61,663	89,319
貸倒引当金	6,275	1,619
流動資産合計	2,307,008	1,741,511
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	112,791	102,874
工具、器具及び備品(純額)	84,315	108,421
リース資産(純額)	114,887	240,113
建設仮勘定	-	6,277
有形固定資産合計	311,995	457,686
無形固定資産		
のれん	101,372	89,208
ソフトウェア	266,889	305,376
リース資産	123,586	79,237
ソフトウェア仮勘定	44,208	227,452
その他	4,397	5,118
無形固定資産合計	540,454	706,393
投資その他の資産		
投資有価証券	1,184,704	1,339,541
関係会社株式	500,000	-
繰延税金資産	213,845	207,644
長期預金	200,000	200,000
差入保証金	174,606	181,275
その他	49,315	48,439
貸倒引当金	32	33
投資その他の資産合計	2,322,439	1,976,868
固定資産合計	3,174,889	3,140,949
資産合計	5,481,898	4,882,460

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,505	63,635
リース債務	91,342	83,310
未払金	42,457	31,206
未払費用	53,634	57,624
未払法人税等	206,398	9,467
賞与引当金	109,309	55,326
その他	211,490	77,380
流動負債合計	797,138	377,950
固定負債		
リース債務	152,797	237,584
退職給付引当金	497,126	483,832
長期未払金	12,870	12,870
固定負債合計	662,793	734,286
負債合計	1,459,932	1,112,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	637,200	637,200
資本剰余金	607,200	607,200
利益剰余金	2,846,861	2,802,921
自己株式	72,300	286,500
株主資本合計	4,018,961	3,760,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,004	9,401
その他の包括利益累計額合計	3,004	9,401
純資産合計	4,021,965	3,770,222
負債純資産合計	5,481,898	4,882,460

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	1,707,471	1,469,980
売上原価	1,265,087	955,672
売上総利益	442,384	514,308
販売費及び一般管理費	500,728	532,058
営業損失()	58,344	17,749
営業外収益		
受取利息	365	482
受取配当金	35,576	43,019
投資事業組合運用益	-	3,077
保険解約返戻金	-	12,252
その他	1,190	3,078
営業外収益合計	37,132	61,908
営業外費用		
支払利息	2,243	2,650
自己株式取得費用	-	312
投資事業組合運用損	1,413	-
その他	39	-
営業外費用合計	3,696	2,963
経常利益又は経常損失()	24,909	41,196
特別利益		
関係会社株式償還益	-	27,500
特別利益合計	-	27,500
特別損失		
固定資産除却損	289	2,205
特別損失合計	289	2,205
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	25,198	66,490
法人税、住民税及び事業税	6,824	8,674
法人税等調整額	11,635	10,967
法人税等合計	4,810	19,641
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	20,387	46,848
四半期純利益又は四半期純損失()	20,387	46,848

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	20,387	46,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	342	6,396
その他の包括利益合計	342	6,396
四半期包括利益	20,045	53,245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,045	53,245

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当社グループの事業は、システム開発の売上計上が顧客の決算期である3月に集中するほか、学校法人向け情報処理アウトソーシングを中心とするシステム運用売上も、第4四半期連結会計期間に急増するという特性があります。このため、第3四半期連結累計期間の売上高は、低い水準にとどまる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	163,932千円	181,146千円
のれんの償却額	12,164	12,164

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	39,500	500	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	39,500	500	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	55,300	700	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	36,500	500	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

当社は、平成25年6月20日開催の取締役会決議に基づき、平成25年6月21日に自己株式6,000株の取得を行いました。この結果、自己株式が214,200千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が286,500千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	2円58銭	6円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	20,387	46,848
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	20,387	46,848
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,900	7,476

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 36,500千円
- (ロ) 1株当たりの金額 500円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月6日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

株式会社ODKソリューションズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 昌彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ODKソリューションズの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ODKソリューションズ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。